

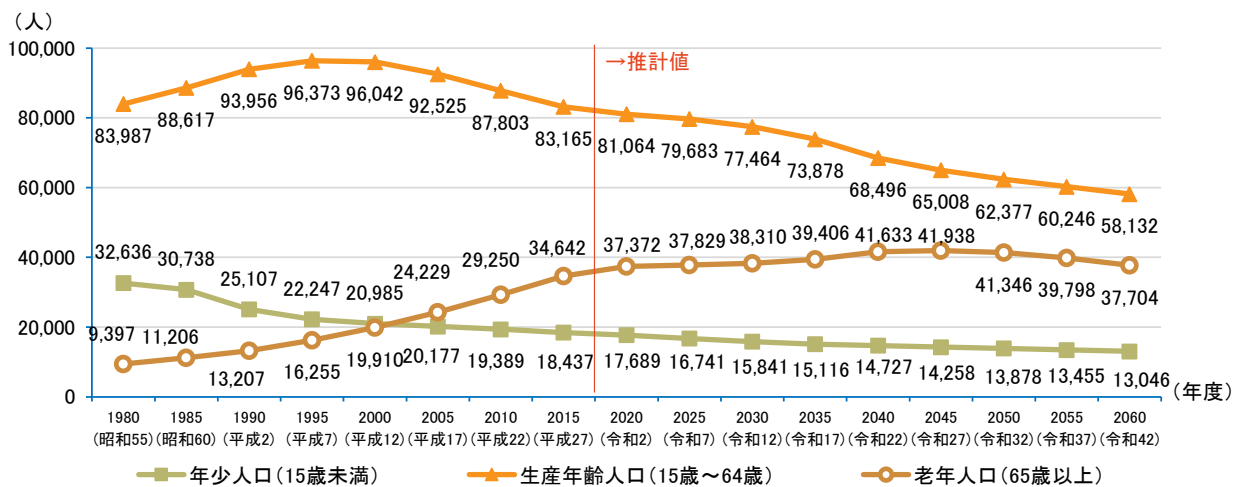
第2章 人口の見通し及び財政の状況

1. 人口の見通し

本市の人口は、2000（平成 12）年の 136,937 人（年少人口：20,985 人、生産年齢人口：96,042 人、老年人口：19,910 人）をピークに、ゆるやかに減少しています。

将来の人口の見通しを、社人研推計※をもとに年齢別にみると、年少人口・生産年齢人口が減少傾向である一方で、老年人口は増加傾向にあり、2045（令和 27）年には 41,938 人となり、その後は減少する見通しです（図 2）。

図 2 人口推計結果



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

※ 社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所による推計。2015（平成 27）年の国勢調査を基に、2015（平成 27）年 10 月 1 日から 2045（令和 27）年 10 月 1 日までの 30 年間（5 年ごと）について、男女年齢（5 歳）階級別の将来人口を推計

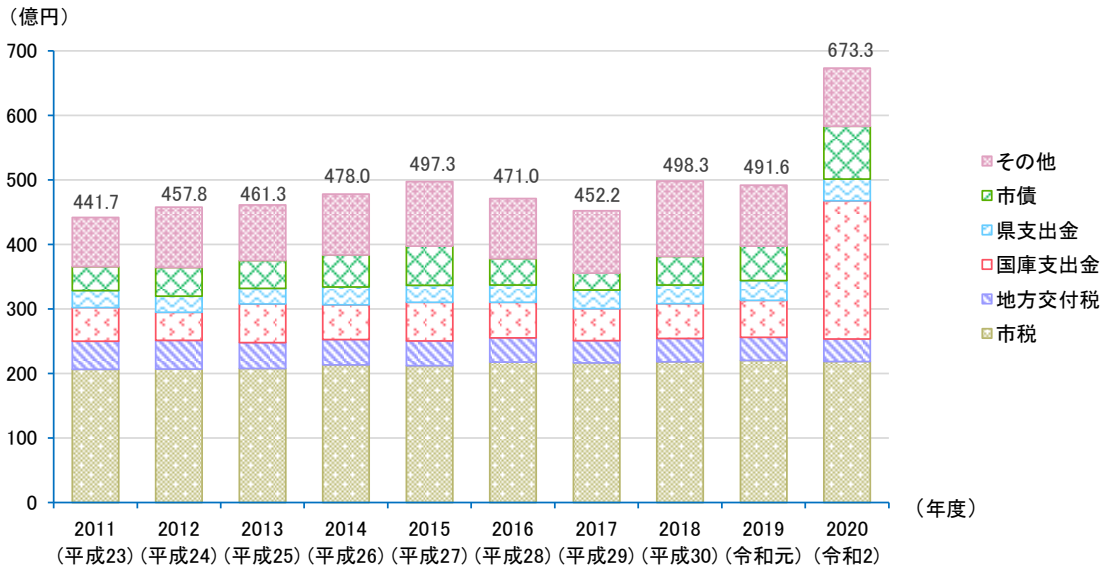
注：2050（令和 32）年以降については 2045（令和 27）年の移動率等が変わらないものとして推計した値

2. 財政の状況

(1) 歳入決算額の推移（普通会計）

2011（平成23）年度から2020（令和2）年度までの過去10年間の歳入状況は、市税がほぼ同水準で推移しています。また、2020（令和2）年度は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業等の影響により、国庫支出金が大幅に増加しています（図3）。

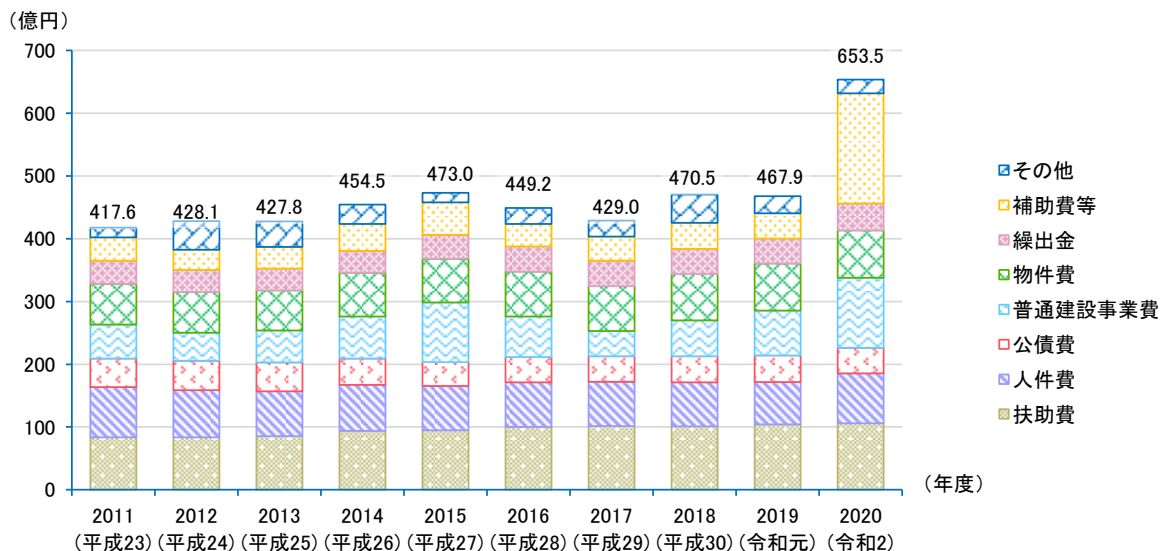
図3 歳入決算額の推移（普通会計）



(2) 歳出決算額の推移（普通会計）

2011（平成23）年度から2020（令和2）年度までの過去10年間の歳出状況は、全体として400億円台で推移していますが、2020（令和2）年度は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業等の影響で補助費等が大幅に増加したため、653.5億円まで増加しています（図4）。

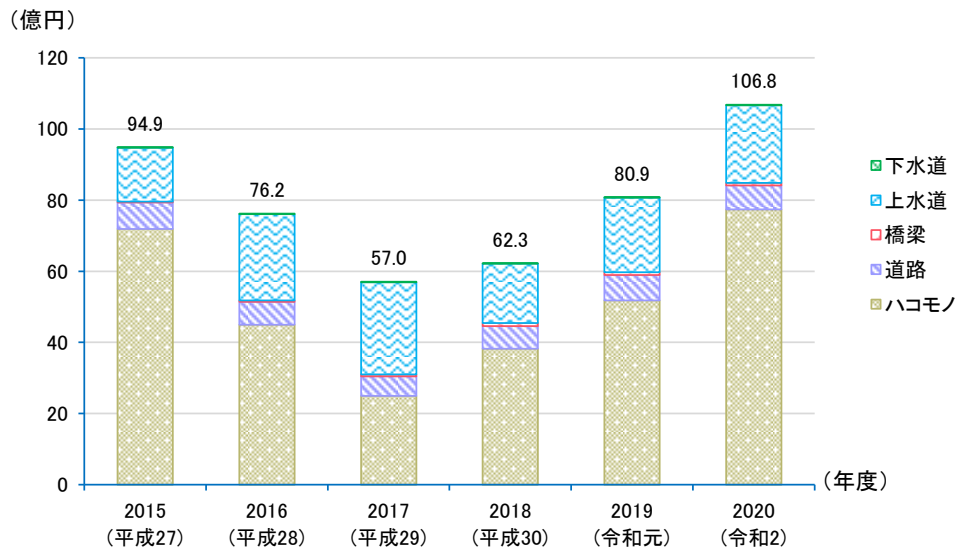
図4 歳出決算額の推移（普通会計）



(3) 施設関連経費の推移

ハコモノとインフラの施設関連経費の合計について、直近6か年度の施設関連経費の推移をみると、2015（平成27）年度から2017（平成29）年度にかけて減少傾向ですが、2018（平成30）年度以降は増加傾向となっています。2020（令和2）年度は、合併特例債の発行期限であった（現在は2025（令和7）年度まで期間延長済み）ことから事業が集中し、106.8億円まで増加しています（図5）。

図5 直近6か年度の施設関連経費の推移



（４）今後の財政の見通し（普通会計）

地方税は、過去の実績、現行の制度や経済情勢等を踏まえて推測すると、今後も200億円程度で推移するものと見込まれますが、将来の生産年齢人口の減少に伴う税収減の可能性があります。

また、地方交付税については、合併した2005（平成17）年度から、合併による普通交付税の特例措置※¹（合併算定替）を受けていましたが、2020（令和2）年度をもって終了しました。

これらに加えて、合併特例債※²の発行可能残額がわずかとなっています（図6）。

多様化、高度化する市民ニーズへの対応、高齢化の影響による社会保障費の増加などにより、今後の財政状況については、大変厳しいことが想定されます。

※1 市町村合併が行われても、合併による経費節減は合併後直ちにできるものばかりでないことから、合併がなかったものと仮定して、一定期間、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税額の合算額を保障し、合併による普通交付税上の不利益を被ることのないよう配慮された制度です。

※2 市町村の合併に伴い特に必要となる事業において、事業費の95%に充当でき、元利償還金の70%が普通交付税で後年度措置される地方債です。本市の発行期限は、現在、2025（令和7）年度です。

図6 各年度末における合併特例債の発行可能残額の推移

